

ICT街づくり推進会議 スマートシティ検討WG（第3回）

1 日時

平成28年12月6日（火） 13:00～15:00

2 場所

総務省10階 共用1001会議室

3 出席者

（1）構成員

徳田主査、東構成員、大西構成員、大橋構成員、小笠原構成員、川除構成員、
佐藤構成員、関構成員、吉川構成員

（2）プレゼンター

慶應義塾大学、京セラコミュニケーションシステム（KCCS）、九州大学、
会津若松スマートシティ推進協議会（会津若松協議会）

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、国土交通省都市局都市政策課

（4）総務省

吉田情報通信国際戦略局参事官、高地情報通信国際戦略局参事官、松田情報通信政
策課課長補佐

4 議事

- （1）関係者からのプレゼンテーション
- （2）中間取りまとめ骨子（案）について
- （3）フリーディスカッション

5 議事概要

（1）関係者からのプレゼンテーション

慶應義塾大学より資料3-1、KCCSより資料3-2、九州大学より資料3-3、
会津若松協議会より資料3-4について説明が行われた。

(2) 中間取りまとめ骨子（案）について

事務局より資料3-5について説明が行われた。

(3) フリーディスカッション

出席者の主な発言は以下のとおり。

○大橋構成員：LPWAは今後スマートシティを進めていく上で必ず必要となる技術。

(KCCSへの質問として)ただ、SIGFOXは1国1社のアライアンス、LoRaWANは仕様を公開しオープン、といったように技術の公開度が異なると認識しているが、例えば、スマートシティを進めていく上でSIGFOXを使う場合、全てKCCSと調整しなくてはいけないのは不便が生じないか懸念を感じている。

○KCCS：通信の仕様は基本的に公開されており利用者にとって不自由を与えるようなことはないと考えている。また、SIGFOXのネットワークプロトコルは必要最低限のものしかなく、非常にシンプルな形となっており使いやすい仕様になっている。

○関構成員：会津若松協議会殿が行っているデジタルガバメント戦略、ここをしっかりと全ての自治体が進めていくことが非常に重要。市民の視点から、データの棚卸しをしてどこをITに置き換えられるか、どこが民間とともにやるべきかといった観点でサービスを洗い直している点に非常に感銘を受けた。DATA for CITIZENといったような、職員のITリテラシーを高めようとしている試みについても、CORD for Japanが神戸市で進めているデータアカデミーも理念は同じ。中間取りまとめにおいても、IT利活用を自治体側の中から行っていくことをぜひ盛り込んで頂きたい。

(会津若松協議会への質問として)会津若松協議会がこれまで行ってきたことを他の自治体でもやるためにはどのようなことをすべきか、どういったルールづくりをすべきかを伺いたい。

○会津若松協議会：市民団体もそれぞれの地域につくる必要がある。経験的に、既存の団体が使えればいいが、その既存の団体がうまく回っていないからこうなっているわけで、新しい団体をつくらなくてはならない。会津若松市でも協議会を設立するには元気が良くまた地域に責任をもつ会社を巻き込んだり、大学の教育を絡めるようなスキームをつくったりすることも必要。10程度の自治体から問合せが届いている。

○大西構成員：（会津若松協議会への質問として）多くの市民がデジタルコミュニケーションに参画しているようだが、これまでの取組の中でデジタルコミュニケーションをもっとも活性化できた内容、仕掛けはどのようなものだったかお伺いしたい。また、データアナリストを育成し、自動的に会津若松市が回していくにはどの程度の長期スパンとなると想定されるか。

○会津若松協議会：最初にエネルギーの見える化からスタートしたが、参画世帯は27%ほど省エネ化でき、直接市民の金銭面に影響した。こういったデータを分析の上レコメンデーションもしつつ、競争的なゲーミング要素も取り入れることによって、皆がわくわくしながら節約できるということから始めている。このような取組をもとに、次は医療のデータを活用して健康増進にチャレンジしよう、と段階を踏んで試みているところ。データアナリストの件はレベルによって異なる。また、会津若松市の職員の育成も取り組んでいく。

○佐藤構成員：（九州大学への質問として）九州大学や会津若松市も最初はエネルギーから始められたように、エネルギーは市民にとっては分かりやすいと感じたが、スマートシティの中で、1つのプラットフォームをつくる中ではスタートしやすい分野ということか。

○九州大学：自治体が連携して横串を通そうという状況下で、色々と提案を行ったが、共通利用できるようなものが結果的にエネルギーという分野だったかと思う。

○吉川構成員：説明のあった、藤沢市の例、福岡市の例、会津若松市の例や新潟市の例全て大学が関与しているということが印象に残った。中間取りまとめの中でも官民の取組と記載しているが、地方大学も地域に貢献する方向性になっている中、人材育成や研究アナリティクスを考慮しても、やはり「学」も入れるべきかと思う。（KCCSへの質問として）2、3年前からSIGFOXに注目していた。説明のなかで下り通信は使えないとのことだったが、制度的なハードルがあるということか。

○KCCS：その通り。現在、総務省と下り通信について検討を行っているところ。

○東構成員：都市OSやFIWAREなど共通的なプラットフォームをもつ中で、このプラットフォームにどう繋げるのか、また、SIGFOXやLoRaも活用しつつ、大量のデータを収集してサービス展開するユースケースをどう構築していくのかを

考える必要がある。また、大量のデータが集まってくる中でスマートシティのどこのレイヤーでAIを活用しているのかといったことも整理し、効率よくマネジメントを行うことも必要。

(会津若松協議会への質問として) これまで実証的に取り組む中で、データの棚卸しの際、大手企業も会津若松市に協力していたと思う。今後、大手企業の立場として持続性を担保するためにと考えたとき、会津若松市だけでなく一定程度の広域でデータ収集し収益がとれるようなモデルが考えられる。一方、行政コストを下げるだけであれば域内流通だけで済むモデルもあり、こういったモデルの仕分けを進め、徐々に自治体サイドや民間企業サイドも継続的に投資できるポイントをどう構築するかが重要かと思うが、今後どういう展望を見ているのか伺いたい。

○会津若松協議会：域内での流れとして、会津大学からベンチャーが27社ほど出ており、彼らが中心となりサービス開発を行ったり、ハッカソンなども行い良いアイデアは実際にサービス化を行ったりしている。更に、会津若松市の政策として、ICTによる集積の街にしたいという市長の強い意向もあり、ベンチャーだけでなく大手企業を参入させ、大手企業がプラットフォームの役割を果たしていくことを意識している。

○川除構成員：本日紹介頂いたデータ利活用に取り組んでいくには行政単独の推進では難しく、民間を活用したアウトソーシングやPFIコンセッション等が一つの方法かと思う。

(会津若松協議会への質問として) 協議会として、会津若松市とどのような契約形態をとっているのか、またデータ利活用の面で市から特別な取扱をされているのか伺いたい。また、このようなモデルの全国展開のためにはデータ利活用のガイドラインだけでなく、データを活用する際の主要なKPIを全国で揃えることも有益と考えるが、市民、行政、企業それぞれで重要視するKPIは異なる。そのため、これまでの取組を通じて、何か見えてきていることがあれば教えて頂きたい。

○会津若松協議会：契約形態としては、会津若松市から協議会に負担金を入れる形となっており、協議会側にも市がオブザーバとして参画している。データ利活用の面で特別な取扱はしておらず、大学内にデータセンターがあり、そのデータを分析し活用しているが、全て一人一人オプトインしている。KPIについては、資料の最後で説明しているとおり、コミュニケーション率が30%を超えていないとデジタルマーケティングとして成立しないと考えており、市民、企業、自治体もここを共通

目標としている。

○東構成員：アクションプランの長期部分について、複数都市間が対象となったときにプラットフォーム上でどのような種類の情報を流通させるのかということを念頭に置くべきかと思う。また、各地域によってステークホルダーが異なることを最初から想定した上で、地域間連携のためのネットワークを繋ぐことが望ましい。

○徳田主査：諸外国が国際競争力を上げるために、様々なスマートシティのコンソーシアムやアライアンスがつくられている状況。アクションプランの中期部分で「国際展開」と記載しているが、ASEANをターゲットにするなど更に明確化し、やはり海外に展開できるような、より良いモデルづくりをしていくべきかと思う。

以 上